

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	605 住宅政策事業					
予算科目	01-080502-11 住宅政策に要する経費			担当部課	建設部住宅政策課	
市長公約				係名	住宅係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	茨城県住生活基本計画、つくば市市営住宅長寿命化計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	住生活基本法、公営住宅法、つくば市市営住宅条例			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	市民
目的	「住生活基本計画（全国計画）」に基づき市民の住生活の質の向上や住宅セーフティネットの確保を図る。
概要 (取組内容)	住宅セーフティネットの拡大のため、市営住宅以外の選択肢として民間賃貸住宅の活用（情報提供）を促進する。 市内における住生活の質の向上を図るため、つくば市マンション連絡会への支援を行う。 市内の住宅ストックの居住環境の向上及び地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム補助金の交付を行う。 サービス付き高齢者向け住宅の、施設基準の審査及び検査

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	10,117	10,167	10,140	10,156	10,156	
	決算額	(千円)	9,745	9,750	9,948	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	6,443	5,294	5,490	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	3,302	4,456	4,458	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	8,243	6,980	7,306	6,980	8,361	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.20	1.00	1.00	1.00	1.20
		正職員時間外勤務	(時間)	29.00	30.00	32.00	30.00	30.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	民間賃貸住宅情報提供件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	7.0	4.0	17.0	3.0	8.0	17.0
	指標の概要	市内における安定した居住確保のため、市営住宅の待機者をはじめとした住宅確保要配慮者に対し、低額な民間賃貸住宅の情報を提供する。					

2	指標名	つくば市安心住宅リフォーム補助金の交付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	58.0	50.0	104.0	102.0	102.0
	指標の概要	住宅ストックの居住環境の改善の実績値として、補助金の交付が決定した件数。					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	住宅確保要配慮者へセーフティネット住宅システムの情報提供を行った。 茨城県と共同で策定したマンション管理適正化計画に基づき申請受付が行えるよう手数料の規定を定める条例を策定した。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 住宅リフォーム助成事業について、102件の助成金の交付を行った。 住宅確保要配慮者に対する事業として、居住支援法人を招いた勉強会に参加し、今後具体的な支援内容を検討していくため、国土交通省併奏支援プロジェクトの採択を受け、勉強会等に参加した。 	
課題	業務	住宅確保用配慮者に対し、福祉部局と連携した支援を行えるよう庁内での連携について関係各課と調整を図れるような体制を検討していく必要がある。
	組織、予算等	福祉部等との連携を強化し、居住支援法人や宅建協会等と協力体制の構築について検討し、今後市単独の居住支援協議会を設立し住宅確保用配慮者の状況に寄り添った支援体制が必要となっている。
改善目標	福祉部局と定期的な勉強会等の実施ならびに居住支援法人や宅建協会等、住宅確保用配慮者への支援を行っている民間団体との関係構築に関する働きかけを行う。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	606 市営住宅維持管理事業					
予算科目	01-080501-11 住宅維持管理に要する経費			担当部課	建設部住宅政策課	
市長公約				係名	住宅係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	つくば市市営住宅長寿命化計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	公営住宅法、つくば市市営住宅条例			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	市営住宅入居者
目的	市営住宅入居者の良好な居住環境の維持を図る。
概要 (取組内容)	定期的な住宅及び付帯施設の保守点検管理業務、環境維持管理業務、生活支障箇所の修繕及び入居時における住宅修繕

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	105,191	105,954	156,237	159,263	159,263	
	決算額	(千円)	96,133	128,553	141,681	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	22,726	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	20,350	0	0
		その他	(千円)	96,133	105,827	121,331	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,403	5,090	5,319	6,471	6,471	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	0.70	0.70	0.90	0.90
		正職員時間外勤務	(時間)	112.00	105.00	105.00	105.00	105.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	有	有	有	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	老朽化により修繕費が高額になる住戸10戸について修繕工事の設計を行い、大規模修繕工事を行った。また定期点検については業務委託により修繕必要箇所の詳細な点検を行った。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理委託30件 ・住宅修繕199件 ・修繕工事38件 ・定期点検業務委託 3団地（戸ノ山団地、大曾根住宅、要害住宅） 	
課題	業務	耐用年数を迎えた団地で解体設計が完了している1団地について移転交渉が必要である。
	組織、予算等	定期点検により新たに確認された破損箇所について、修繕工事等の実施を随時行っていけるよう検討する。
改善目標	耐用年数を迎え新規募集を停止している団地については、順次移転交渉を行っていく。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	607 市営住宅入退去管理事務						
予算科目	01-080501-11 住宅維持管理に要する経費			担当部課	建設部住宅政策課		
市長公約				係名	住宅係		
戦略プラン				新規・継続	継続		
				事業分類	自治事務（義務）		
				事業体制	一部委託		
個別計画				事業期間	毎年度		
根拠法令等	公営住宅法、つくば市市営住宅条例			SDGs	11住み続けられるまちづくりを		

事業の概要

対象	市営住宅入居希望者、市営住宅入居者及び退去者					
目的	住宅に困窮する者に対して低廉な家賃で市営住宅を提供し、収入に応じた家賃の徴収を行い市の財源を確保する。					
概要 (取組内容)	入居募集に伴う事務 入居者からの申請に基づく同居等の承認事務 退去に伴う事務 法及び条例に基づく家賃の決定及び徴収事務並びに家賃滞納者への徴収事務					

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	15,653	15,652	15,437	15,822	17,514	
	決算額	(千円)	15,555	15,085	15,281	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	15,555	15,085	15,281	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,974	4,302	4,525	7,065	7,065	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	0.60	0.60	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	67.00	65.00	76.00	65.00	65.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	市営住宅の新規入居数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	22.0	16.0	21.0	23.0	28.0	26.0
指標の概要	住宅困窮者に対し住宅を提供したことの指標として新規入居数を設定する。						

2	指標名	市営住宅の退去数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	54.0	38.0	28.0	26.0	31.0	38.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	終活支援を行う事業所を利用する入居者から保証人免除して欲しい旨の相談を受け、契約内容の確認を行い、手続き可能であると検討を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規入居戸数26戸、退去戸数38戸 ・単身入居可能な住戸の募集戸数2戸 ・市営住宅入居に関して福祉的配慮を要する相談事例については、関連部署への案内及び状況に寄り添う形での申請方法の提案を行った。
課題	<p>業務</p> <p>単身での入居希望申請が増加していることで、単身でも申請可能な住戸の確保が困難になっているため、定期募集で数回申請のなかったものについては、単身でも申し込み可能に変更していくといった柔軟な対応ができる方向性の検討が必要である。</p> <p>組織、予算等</p> <p>業務の一部を茨城県住宅管理センターに委託しているが、業務範囲拡大の検討が必要と考える。</p>
改善目標	保証人の免除を行うための民間事業所として、債務保証会社の選択ができるよう協定を締結できる法人を増やす検討を行うことに加え、終活支援を行う事業所についても調査検討を行っていく。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	613 市営住宅長寿命化計画実施事務					
予算科目	01-080502-11 住宅政策に要する経費			担当部課	建設部住宅政策課	
市長公約				係名	住宅係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	茨城県住生活基本計画、つくば市市営住宅長寿命化計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	住生活基本法、公営住宅法、つくば市市営住宅条例			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	市民					
目的	長寿命化計画に定められた計画を実施し、市営住宅の維持管理や統廃合等の更新コストの縮減を図るとともに、住宅ストックである、市営住宅の住生活の質の向上を図る。					
概要 (取組内容)	社会資本整備総合交付金（社総交）を活用し、長寿命化計画に位置付けられた市営住宅改修設計及び工事 社総交の要望及び交付金受領に係る申請事務 市営住宅の用途廃止に伴う事務					

コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	315,270	234,103	341,443	430,237	430,237	
	決算額	(千円)	303,754	0	191,752	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	303,754	0	67,334	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	124,418	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,293	4,993	520,388	4,993	6,374	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	0.70	72.00	0.70	0.90
		正職員時間外勤務	(時間)	67.00	65.00	65.00	65.00	65.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	改修等の実施件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	5.0	7.0	8.0	7.0	6.0	4.0
	指標の概要	個別施策の指標である『施設類型別の「個別施策計画」の策定及び着実な取組』のため、事務事業の指標として、改修等の実施件数を設定する。					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	令和5年度からの繰越工事である戸ノ山団地給水設備改修工事を含め、契約締結に至った工事については施工完了することができた。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・金田住宅浴室改修工事（1B・2A棟）、ひがし谷田川団地排水管改修工事（3・4・5号棟）、西町第二団地解体設計業務委託、清水台住宅屋根外壁改修設計委託を実施した。 ・要害住宅1・2号棟屋根外壁改修工事については、入札不調により工事時期変更のため令和7年度に繰越工事とした。 	
課題	業務	改修工事については、事前に調査の上実施しているが、居住者がいることにより居室内の調査は不十分となりやすく、入居者の世帯状況により個別慎重な対応が必要になる。
	組織、予算等	国庫補助金を活用した改修工事等については、要望額に対する補助金の交付率に伴い工事実施時期等を再度検討する必要がある。交付率が低い場合、関係部署との協議が必須となる。
改善目標	引き続き国庫補助金を要望しながら、長寿命化計画に基づき改修工事等を実施する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の事業計画は達成された。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	拡大・拡充
理由	

令和 6年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	609 空き家等の適正管理及び有効活用事業					
予算科目	01-030112-12 空き家対策に要する経費			担当部課	建設部住宅政策課	
市長公約	87			係名	空き家対策係	
戦略プラン	I-2	5	1	「つくば市空家バンク制度」の推進	新規・継続	継続
	I-2	5	2	空き家活用に関する啓発と空き家跡地（空	事業分類	自治事務（義務）
個別計画	第2期つくば市空家等対策計画				事業体制	職員のみ
	空家等対策の推進に関する特別措置法、つくば市空き家等適正管理条例				事業期間	毎年度
根拠法令等						

事業の概要

対象	空家等の所有者等
目的	空家等の適正管理と有効活用の促進を図り、市民の安全で安心な生活環境を守る。
概要 (取組内容)	市民からの情報提供（相談）を受けて、現況調査を行い、管理不全な状態である空家等と判断した場合には、所有者等を調査し、助言、指導、勧告を行う。さらに、その空家等が著しく危険であると判断した場合には、措置命令、公表、行政代執行を行う。 空家等無料相談会、空家バンク、空家活用補助金、空家活用・地域交流拠点づくり支援補助金、除却した空家等に係る跡地の利活用等の空家等の利活用促進を行う。 管理不全な空家等から生じる問題や所有者等の管理責任、高齢者への管理対応準備等の啓発を行い、適正管理の意識の涵養・理解促進を図る。

コストの推移

項目		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円) 24,743	17,046	13,159	13,159	33,307	
	決算額	(千円) 20,146	8,309	3,972	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 14,722	8,309	3,972	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 5,424	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 22,430	21,298	22,268	21,298	21,298	
	内訳	正職員従事割合	(人) 3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間) 818.00	238.00	238.00	238.00	238.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	つくば市空家等対策協議会
企画・立案、計画	
実行	つくば市空家等対策協議会
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	管理不全な空家等の所有者等に対する行政指導件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	141.0	105.0	129.0	115.0	124.0	161.0
	指標の概要	市民から情報提供（相談）があった管理不全な空家等について、所有者等を調査、特定し、管理不全な状態を改善するよう行政指導を行った件数					

2	指標名	空家バンク制度による売買又は賃貸借の成約件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	実績	3.0	1.0	3.0	0.0	3.0	5.0
	指標の概要	空家バンクに登録された空家等の売買又は賃貸借の契約が成立した件数 (個別施策 I-2-⑤空き家・空き店舗等の有効活用の推進)					
3	指標名	空家バンクの新規登録物件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0	23.0
	指標の概要	空家バンクに新規に登録される物件数 (個別施策 I-2-⑤空き家・空き店舗等の有効活用の推進)					
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	改善の見られない空家等について、所有者等を訪問し助言・指導等を行った。空家等予備軍の建物所有者等に向けた空家等対策に関する説明会の資料を作成し、区会連合会において出前講座を実施した。空家等適正管理、空家バンクについて、区会回覧、市ホームページ等への掲載を行い周知を図った。				
成果	管理不全な空家等への行政指導を実施し、地域の生活環境の悪化を防止した。 空家バンクに23件の物件が登録され、17件が成約した。空家活用補助金 (家財処分費補助金、改修工事費補助金) で各々2件の交付を行い、空家等の有効活用の促進を図った。 空家無料相談会を4回開催し、所有者等の多岐にわたる相談に応じた。				
課題	<table border="1"> <tr> <td>業務</td> <td>助言・指導等を行っても改善されない空家等への対応。 空家バンク登録物件が少しずつ増えている。利用希望者のニーズに応えられるよう次年度以降もさらなる制度周知が必要。</td> </tr> <tr> <td>組織、予算等</td> <td></td> </tr> </table>	業務	助言・指導等を行っても改善されない空家等への対応。 空家バンク登録物件が少しずつ増えている。利用希望者のニーズに応えられるよう次年度以降もさらなる制度周知が必要。	組織、予算等	
業務	助言・指導等を行っても改善されない空家等への対応。 空家バンク登録物件が少しずつ増えている。利用希望者のニーズに応えられるよう次年度以降もさらなる制度周知が必要。				
組織、予算等					
改善目標	行政指導等に従わない所有者等に対しては、継続的に指導するとともに、著しく管理不全な空家等については、特定空家等市内調査委員会での審議を経て、必要な措置を講じていく。管理不全な空家等にさせないための意識啓発や空家無料相談会、空家バンクの登録推進、空家活用補助金により有効活用を推進する				

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	-